

1 主要な政策に係る政策評価の結果の政策への反映状況

[○評価書はこちら](#)

- ・ 政策 1 国家公務員の人事管理の推進
- ・ 政策 2 適正な行政管理の実施
- ・ 政策 3 行政評価等による行政制度・運営の改善
- ・ 政策 4 地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等
- ・ 政策 5 地域力創造
- ・ 政策 6 地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
- ・ 政策 7 地域主権型社会を担う地方税制度の構築
- ・ 政策 8 選挙制度等の適切な運用
- ・ 政策 9 電子政府・電子自治体の推進
- ・ 政策 10 情報通信技術の研究開発・標準化の推進
- ・ 政策 11 情報通信技術高度利活用の推進
- ・ 政策 12 ユビキタスネットワークの整備
- ・ 政策 13 情報通信技術利用環境の整備
- ・ 政策 14 電波利用料財源電波監視等の実施
- ・ 政策 15 ICT分野における国際戦略の推進
- ・ 政策 16 郵政行政の推進
- ・ 政策 17 一般戦災死没者追悼等の事業の推進
- ・ 政策 18 恩給行政の推進
- ・ 政策 19 公的統計の体系的な整備・提供
- ・ 政策 20 消防防災体制の充実強化

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策 1	国家公務員の人事管理の 推進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 既存事業については、会議の開催回数や印刷物作成の見直しなどにより予算を3割縮減（51百万円）する一方、下記の施策について重点的に要求。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価の目線合わせの重要性からも評価者講座の充実が必要であることから、開催回数を増やす一方で、既存経費の見直しを行うなど予算の縮減を図る工夫を行った上で、平成24年度概算要求において28百万円を要求。 ・ 官民人事交流については、民間企業向けの説明会の開催回数を増やす一方、これまで別途開催していた各府省等と民間企業との意見交換会を前記説明会と統合して効率的に開催することにより、官民人事交流のメリットをアピールする機会を確保しつつ、予算の縮減を図る工夫を行った上で、平成24年度概算要求において3.9百万円を要求。 ・ メンタルヘルス対策の強化のため、平成24年度機構・定員要求において人事・恩給局に新規増1名を要求。[定員要求]
政策 2	適正な行政管理の実施	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度概算要求において「行政管理実施費」を2.0億円要求。
政策 3	行政評価等による行政制度・ 運営の改善	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度概算要求において、「行政評価局調査のマネジメント改革」、「政策評価制度に係る調査研究」及び「行政相談機能向上に係る体制等の整備」など約7.4億円要求。 ・ 平成24年度機構・定員要求において、行政評価局調査の質的向上に関する企画立案、支援のため、本省行政評価局総務課に調査官（調査支援担当）を要求し、また、行政評価局調査の調査充実のための支援体制及び機動調査、常時監視等推進体制の強化等のため、本省行政評価局に新規増20名を要求。[機構・定員要求]
政策 4	地域主権型社会の確立に向けた 地方行政体制整備等	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度概算要求において「地方行政制度整備費」を42.1億円要求。
政策 5	地域力創造	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度概算要求において「緑の分権改革の個別分野の改革モデルの具体化事業に係る調査」などを18.9億円要求。 ・ 平成24年度機構・定員要求において、東日本大震災からの復興施策における独自の地域づくり施策に係る地方公共団体への支援を行うため人員1名を要求。[定員要求]
政策 6	地域主権型社会の確立に向けた 地方財源の確保と地方財政の健全化	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度においては、「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」に基づき、一般財源総額について実質的に平成23年度の水準を下回らないよう確保するため、地方交付税について17.1兆円を要求した。 ・ 地方公共団体財政健全化法に基づく資金不足比率が一定水準の公営企業について、経営健全化計画の作成支援等を推進した。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策 7	地域主権型社会を担う地方税制度の構築	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において「地方税制度整備費」などを0.38億円要求。 平成24年度機構・定員要求において、社会保障・税一体改革をはじめとする税制の抜本的な改革及び住民自治を確立するための地方税制度改革を実現するための体制強化、社会保障・税に関わる番号制度の実施に対応するための体制強化、広域的な大規模災害に対応した新たな固定資産評価手法を確立するための体制強化に伴う増員6名を要求。[定員要求]
政策 8	選挙制度等の適切な運用	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において「選挙制度整備費」2.3億円を要求。
政策 9	電子政府・電子自治体の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において「業務・システムの最適化推進経費」として0.9億円を要求。 行政事業レビューを踏まえ、総合窓口システム(e-Gov)のシステム改修を引き続き必要最低限に絞り込み、8.9億円を平成24年度概算要求において要求。 平成24年度概算要求において、自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費を0.26億円要求。
政策 10	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」、「戦略的情報通信研究開発推進制度」及び「情報通信分野における標準化活動の強化」など471.0億円要求。
政策 11	情報通信技術高度利活用の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において「フューチャースクール推進事業」、「情報流通連携基盤構築事業」及び「通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業」など54.6億円要求。
政策 12	ユビキタスネットワークの整備	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「衛星放送受信対策事業」については、所要の目的を達成したため、平成23年度に終了している。 平成24年度概算要求において「放送政策の推進」及び「国際放送の強化」を34.6億円要求。
政策 13	情報通信技術利用環境の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において「情報通信利用環境整備推進事業」、「児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験」及び「電気通信分野の適正な監督のための事務経費」など30.7億円要求。
政策 14	電波利用料財源電波監視等の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において「電波監視に関する経費」、「総合無線局監視システム」及び「無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等」など715.8億円要求。
政策 15	ICT分野における国際戦略の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において「ICT海外展開の推進」、「国際会議への対応」及び「ITU分担金」など28.7億円要求。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策 16	郵政行政の推進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において「郵政行政事業における適正な監督」と「郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査」の施策統合、「郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に必要な調査研究」と「郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集」の施策統合を行うとともに「国際機関への貢献」など4.9億円要求。
政策 17	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において、一般戦災死没者追悼等事業費として約8.0億円要求。
政策 18	恩給行政の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度概算要求において、受給者等に対するサービスの向上のため、最適化後の恩給受給者総合システムの運用に係る経費1.29億円を要求。 平成24年度機構・定員要求において、定員合理化計画及び他部門への振替により19人を削減するとともに、再任用短時間勤務職員8人を要求。[定員要求]
政策 19	公的統計の体系的な整備・提供	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った（平成24年度概算要求等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 統計法に基づく施策の推進、地方における統計組織の確保等に必要な経費として約109億円を要求。 就業構造基本調査等の国勢の基本に関する統計調査を確実に実施するとともに、産業構造の変化等に対応した統計整備を推進するために必要な経費等として約128億円を要求。 ICTの活用を促進し、調査客体及び統計ユーザーの利便向上を図るために必要な経費等として約7.5億円を要求。 平成24年度機構・定員要求において、経済センサスー活動調査の結果の審査及び発表のための体制整備をはじめとする、公的統計の体系的な整備・提供を推進するための人員13名を要求。[定員要求]
政策 20	消防防災体制の充実強化	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った（平成24年度概算要求等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 広範囲かつ長期間に及ぶ大規模災害に対し、地域を越えた的確かつ迅速な対応を目的とした、緊急消防援助隊の充実強化のための予算106億円を要求（日本再生重点化措置枠及び東日本大震災復旧・復興枠含む）。 消防団員数の減少を受け、消防団の入団促進を図るとともに、自主防災組織等の育成等により地域における総合的な防災力の強化を図るため、2.5億円を要求。 身近な生活における安心・安全の確保を図るため、引き続き、住宅用火災警報器の設置の普及啓発等を図るとともに、空港、病院等の公的な施設における高齢者や障害者に適した火災警報装置の調査検討を行うため、2.7億円を要求。 消防と医療の連携・強化等の課題を含めた救急業務のあり方の研究・検討を行うため、91百万円を要求。 平成24年度機構・定員要求において、大規模・広範囲災害に対する応急体制の強化、緊急消防援助隊の機能強化等を図るため、担当職員の増員を15名要求するとともに、同様の目的で、広域応援体制に係る事務を担当する室の新設を要求。[機構・定員要求] 雑居ビル等における防火・防災管理体制の強化や消防機関による火災調査権の拡大等を内容とする「消防法の一部を改正する法律案」を平成24年3月2日に国会に提出。